

# 経営資料編／事業の状況

## ◆ 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高

### 預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
流動性預金	40,050	41,900
うち有利息預金	34,484	36,207
定期性預金	51,471	53,613
うち固定金利定期預金	44,985	46,784
うち変動金利定期預金	1	1
その他	—	—
計	91,521	95,514
譲渡性預金	—	—
合計	91,521	95,514

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高

### 定期預金残高

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
定期預金	44,698	44,556
固定金利定期預金	44,697	44,554
変動金利定期預金	1	1
その他	—	—

## ◆ 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

### 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
手形貸付	1,689	1,279
証書貸付	43,155	42,405
当座貸越	1,989	2,397
割引手形	421	569
合計	47,256	46,652

### 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
個人	64,617	65,539
法人	23,141	23,945
一般法人	18,790	20,188
金融機関	256	263
公金	4,094	3,493
合計	87,758	89,484

### 会員・会員外別預金残高

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
会員	36,435	38,980
会員外	51,323	50,504
合計	87,758	89,484

### 財形貯蓄残高

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
財形貯蓄残高	10,574	9,401

固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

### 貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
貸出金	47,830	46,405
固定金利	29,026	28,595
変動金利	18,804	17,809

## 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額

### 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
当金庫預金積金	689	609
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	8,896	8,128
その他	34	15
計	9,620	8,753
信用保証協会・信用保険	16,429	16,188
保証証	7,461	6,918
信用	14,318	14,544
合計	47,830	46,405

- (注) 1. 「その他」は商業手形等を担保としたものです。  
 2. 「信用保証協会・信用保険」は岩手県信用保証協会および(社)しんきん保証基金の保証額等を掲載しています。  
 3. 「保証」は割引手形や無担保で保証付のもの、「信用」は無担保で保証人による保証等を含めています。

### 債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
当金庫預金積金	—	—
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	12	6
その他	—	—
計	12	6
信用保証協会・信用保険	—	—
保証証	48	56
信用	—	—
合計	60	62



## 使途別の貸出金残高

### 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	19,571	40.9	18,843	40.6
運 転 資 金	28,259	59.1	27,561	59.4
合 計	47,830	100.0	46,405	100.0

## 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

### 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種区分	平成 28 年度			平成 29 年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製 造 業	85	2,850	6.0	87	3,008	6.5
農 業、林 業	10	76	0.2	12	81	0.2
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	3	394	0.8	3	392	0.8
建 設 業	171	6,412	13.4	171	5,638	12.1
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	8	165	0.3	9	132	0.3
情 報 通 信 業	6	74	0.2	7	70	0.2
運 輸 業、郵 便 業	24	403	0.8	25	467	1.0
卸 売 業、小 売 業	152	2,058	4.3	145	2,251	4.9
金 融 業、保 険 業	15	3,228	6.7	15	3,297	7.1
不 動 産 業	148	5,832	12.2	148	5,513	11.9
物 品 賃 貸 業	2	95	0.2	2	88	0.2
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	17	240	0.5	18	214	0.5
宿 泊 業	19	894	1.9	20	874	1.9
飲 食 業	92	956	2.0	94	937	2.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	54	2,562	5.4	51	2,631	5.7
教 育、学 習 支 援 業	3	41	0.1	3	33	0.1
医 療、福 祉	38	2,221	4.6	38	2,122	4.6
そ の 他 の サ ー ビ ス	73	1,189	2.5	70	979	2.1
小 計	920	29,698	62.1	918	28,735	61.9
地 方 公 共 団 体	5	5,825	12.2	4	5,165	11.1
個 人	4,876	12,307	25.7	4,792	12,503	26.9
合 計	5,801	47,830	100.0	5,714	46,405	100.0

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 預貸率の期末値及び期中平均値

### 預貸率

(単位：%)

	平成 28 年度	平成 29 年度
期 末 預 貸 率	54.50	51.85
期 中 平 均 預 貸 率	51.63	48.84

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

## 会員・会員外別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
会 員	36,882	36,035
会 員 外	10,948	10,369
合 計	47,830	46,405

※当金庫は会員制度による地域金融機関ですから、融資先は原則として会員であることが条件です。

会員外の方は、700 万円を限度として融資を受けることができます。

## 貸倒引当金内訳

自己資本の充実の状況等について 17 ページ参照

## 貸出金償却の額

### 貸出金償却

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
貸 出 金 償 却	2,209	3,574

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
消 費 者 ロ ー ン	3,936	4,077
住 宅 ロ ー ン	8,370	8,426

## 代理貸付残高

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
信 金 中 央 金 庫	12	21
日 本 政 策 金 融 公 庫	18	15
独立行政法人住宅金融支援機構	1,310	1,173
独立行政法人福祉医療機構	44	38
独立行政法人中小企業基盤整備機構	18	7
合 計	1,404	1,254

# 経営資料編／事業の状況

## 常勤役職員一人当たり預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
常勤役職員一人当たり預金	790	868
常勤役職員一人当たり貸出金	430	450

※役職員一人当たり預金と貸出金の残高は、金庫の生産性を示したものであり、収益性、効率性をはかる最も基本的な指標として重視されます。

## 一店舗当たり預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
一店舗当たり預金	9,750	9,942
一店舗当たり貸出金	5,314	5,156

※一店舗当たりの生産性を示す重要な指標となります。

## 退職給付会計

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入）を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
退職給付債務	568,646	603,647
年金資産	—	—
前払年金費用	—	—
未認識過去勤務債務	—	—
未認識数理計算上の差異	—	—
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	—	—
退職給付引当金	—	—

(注) 当金庫では、簡便法を採用しておりますので、「退職給付債務」と「退職給付引当金」のみ記載しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
勤務費用	—	—
利息費用	—	—
期待運用収益	—	—
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	—	—
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用(計)	△ 49,723	△ 64,172

(注) 当金庫では、簡便法を採用しておりますので、「退職給付費用」のみ記載し、内訳の記入を省略しております。

## ◆ 有価証券に関する指標

### 商品有価証券の種類別の平均残高

前年度、今年度いずれも該当ございません。

### 有価証券の種類別の残存期間別の残高

#### 平成28年度

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	102	—	—	—	796	—	898
地方債	202	102	—	—	3,479	937	—	4,722
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	307	1,466	200	656	2,473	3,804	—	8,907
株式	—	—	—	—	—	—	169	169
外国証券	—	—	—	—	297	399	—	696
その他の証券	—	100	96	91	3,224	—	317	3,830

#### 平成29年度

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定めのないもの	合計
国債	100	—	—	—	—	512	—	612
地方債	100	—	—	411	2,502	1,136	—	4,151
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,243	403	307	637	3,378	2,766	—	8,736
株式	—	—	—	—	—	—	163	163
外国証券	—	—	—	—	201	601	—	803
その他の証券	—	188	189	1,831	1,190	—	537	3,936



## 有価証券の種類別の平均残高

### 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
国 債	841	909
地 方 債	4,529	4,529
短 期 社 債	—	—
社 債	9,509	9,020
株 式	102	97
外 国 証 券	511	819
そ の 他 の 証 券	3,989	4,016
合 計	19,484	19,393

## 預証率の期末値及び期中平均値

### 預証率

(単位：%)

	平成 28 年度	平成 29 年度
期 末 預 証 率	21.90	20.56
期 中 平 均 預 証 率	21.28	20.30

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

## 有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

### 1. 売買目的有価証券

前年度、今年度いずれも該当ございません。

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成 28 年度			平成 29 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	941	1,013	72	911	977	65
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	400	432	32	400	426	26
	そ の 他	200	210	10	200	215	15
	小 計	1,541	1,656	114	1,511	1,619	107
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	100	94	△ 5	100	97	△ 2
	そ の 他	100	99	0	200	196	△ 3
	小 計	200	194	△ 5	300	294	△ 5
合 計		1,741	1,850	109	1,811	1,913	101

1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は外国証券です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

前年度、今年度いずれも該当ございません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成 28 年度			平成 29 年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	53	45	8	48	45	2
	債 券	9,400	8,870	529	8,566	8,163	403
	国 債	323	299	24	221	199	22
	地 方 債	3,118	2,974	143	2,102	1,999	102
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,958	5,596	361	6,242	5,963	278
	そ の 他	1,653	1,556	96	2,179	2,115	64
	小 計	11,106	10,472	634	10,794	10,323	470
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	株 式	40	42	△ 1	39	42	△ 2
	債 券	3,687	3,804	△ 116	3,522	3,574	△ 52
	国 債	574	599	△ 24	390	400	△ 9
	地 方 債	662	684	△ 21	1,137	1,154	△ 17
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,449	2,519	△ 70	1,994	2,019	△ 25
	そ の 他	2,638	2,790	△ 151	2,226	2,486	△ 260
	小 計	6,366	6,636	△ 269	5,787	6,103	△ 316
合 計		17,473	17,109	364	16,581	16,427	154

1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、投資信託、外国証券及び信金中央金庫優先出資証券です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成 28 年度 貸借対照表計上額	平成 29 年度 貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	9	9
合 計	9	9

### 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
国 債	—	—
政 府 保 証 債	12	29

※ 1 年間に引き受けた公共債の合計金額です。

### 公共債窓販実績

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
国 債	0	—
地 方 債	—	—

※ 1 年間に販売した公共債の合計金額です。

### 公共債ディーリング実績

前年度、今年度いずれも該当ございません。

### 内国為替取扱実績

(単位：百万円)

		平成 28 年度	平成 29 年度
送金・振込	仕 向	66,477	67,902
	被仕向	77,669	78,905
代金取立	仕 向	3,099	3,102
	被仕向	1,543	1,233

### 外国為替取扱高

前年度、今年度いずれも該当ございません。

### 外貨建資産残高

前年度、今年度いずれも該当ございません。

### 金銭の信託の時価及び評価損益

前年度、今年度いずれも該当ございません。

### 第102条第1項第5号に掲げる取引デリバティブ取引の状況

#### 1. 金利関連取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

#### 2. 通貨関連取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

#### 3. 株式関連取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

#### 4. 債券関連取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

#### 5. 商品関連取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

#### 6. クレジットデリバティブ取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。